

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-5 居住環境づくり
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	建築住宅課長 藤原 博	電話番号	0852-22-5216
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	品質・性能の高い住宅づくり事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	安全・安心で豊かな住生活を実現するため、品質・性能の高い住宅づくりを推進する。	
事業概要	【しまね長寿の住まいリフォーム事業】高齢者が居住する既存1戸建て住宅をバリアフリー改修する際に助成を行う。 【省エネ法】住宅を新築する者から省エネ法に基づく届出があった際、住宅の質の向上を図るため、基準に適合させるよう指導する。		

2. 成果参考指標

(1) 指標名	高年齢者の居住する住宅のバリアフリー化率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			14,600	15,400	16,200	
式・定義	高度のバリアフリー化がなされた高年齢者の居住する住宅数	実績値	13,800	14,800	15,900	17,100		戸
		達成率		101.40	103.20	105.60		%
指標名	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における達成率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		50.00	55.00	60.00	65.00	
式・定義	基準達成建築物着工床面積の合計（届出による）／届出建築物の着工床面積の合計	実績値	45.00	45.00	52.10	55.60		%
		達成率		90.00	95.00	92.70		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	175,000	175,000
うち一般財源(千円)	87,500	87,500

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

バリアフリーリフォーム事業については、年度途中で事業が打ち切りになるほどの需要があり、バリアフリー化された住宅は約450戸増であった。省エネ基準達成率は年々上昇しており、概ね目標に達している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

新聞への広告掲載等のPRを積極的に実施した結果、新築住宅着工は減少しているが、バリアフリーリフォーム事業は事業費が不足するほどの応募があった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
現に高齢者が居住している住宅のバリアフリー化に特化出来ていないこと。
- ②困っている状況が発生している「原因」
補助要件に年齢制限がなく、若年層が居住する住宅も補助対象となっているため。
- ③原因を解消するための「課題」
年齢制限を設け高齢者に限定した助成とすることは可能だが、高齢者がリフォーム工事への投資を行うのかどうか、また近い将来に備えたリフォームへも助成を考える必要があること。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

バリアフリーリフォーム事業については、高齢者が居住する住宅と併せて10年以内に高齢者となる方も補助対象となるよう、年齢に幅を持った事業展開としていく。省エネ対策の意義を理解してもらうため、引き続き機会を捉え周知を図る取り組みを実施する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）